



## 平成29年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社キャリア 上場取引所 東  
 コード番号 6198 URL <http://www.careergift.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 溝部 正太  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高見澤 幸治 TEL 03-6863-9450  
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日 配当支払開始予定日 平成29年6月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年9月期第2四半期の業績（平成28年10月1日～平成29年3月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第2四半期	4,330	20.1	244	23.2	249	26.0	154	23.8
28年9月期第2四半期	3,604	—	198	—	197	—	124	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第2四半期	35.87	35.76
28年9月期第2四半期	31.13	—

- (注) 1. 当社は、平成28年9月期第2四半期より四半期財務諸表を作成しているため、平成28年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 当社は、平成27年12月4日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を、また、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。
3. 平成28年9月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期第2四半期	2,092	1,155	55.2	268.80
28年9月期	1,977	1,023	51.7	237.93

(参考) 自己資本 29年9月期第2四半期 1,155百万円 28年9月期 1,023百万円

- (注) 当社は、平成27年12月4日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を、また、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00
29年9月期	—	10.00	—	—	—
29年9月期（予想）	—	—	—	7.50	—

- (注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成29年9月期（予想）の期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。なお、当該株式分割前に換算すると期末配当金は15円00銭になり、年間配当金は25円00銭となります。

### 3. 平成29年9月期の業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,207	24.2	542	30.0	550	31.9	345	31.2	80.34

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
 2. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該分割後の株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期2Q	4,300,000株	28年9月期	4,300,000株
② 期末自己株式数	29年9月期2Q	－株	28年9月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年9月期2Q	4,300,000株	28年9月期2Q	4,000,000株

(注) 当社は、平成27年12月4日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を、また、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、日本政府及び日銀による継続的な経済・金融政策等を背景に企業収益や雇用環境の改善など緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、米国の新政権による政策動向や中国及び新興国経済の減速やイギリスのEU離脱問題など景気の先行きは不透明な状況にあります。

人材サービス業界を取り巻く環境におきましては、厚生労働省が発表した平成29年2月の有効求人倍率が1.43倍と高水準の状態が継続していることに加えて、総務省統計局が発表した平成29年2月の完全失業率の指数は2.8%と低水準のまま留まる等、人材需要の高まりが続いております。

このような経済状況のもと、当社の特徴である「高齢化社会型人材サービス」の環境は、内閣府の平成28年版高齢社会白書によりますと、当社で定義しておりますアクティブシニア（55歳以上の働く意欲のある人）の労働力人口（55歳以上）は、平成27年度の推計で1,910万人（前年対比1.3%増）、総労働力人口の28.9%を占めております。アクティブシニアの労働力人口は、年々増加傾向にあり、当社の事業領域も拡大していくことが見込まれます。

このような経営環境の中、当社は継続的な企業価値の向上を実現すべく、シニアワーク事業、シニアケア事業の積極拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,330,025千円（前年同期比20.1%増）、営業利益は244,179千円（同23.2%増）、経常利益は249,362千円（同26.0%増）、四半期純利益は154,234千円（同23.8%増）となりました。

なお、当社は「高齢化社会型人材サービス」の単一セグメントであります。事業別の業績を示すと以下のとおりであります。

## ① シニアワーク事業

アクティブシニアの就労機会の創造を推進するシニアワーク事業では、大都市圏の大企業を中心としてビルメンテナンス、ベッドメイキング、ロジスティックスなどの分野でアクティブシニアの人材派遣、人材紹介及び業務請負を行っております。

また、オフィスワーク向けとして官公庁の入札案件を積極的に取り組んでまいりました。

この結果、シニアワーク事業の売上高は1,596,232千円（前年同期比15.6%増）となりました。

## ② シニアケア事業

シニアケア事業は、主に介護施設に対して、看護師や介護士等の有資格者の人材派遣、人材紹介及び紹介予定派遣を行っております。平成26年10月より開始した介護士の人材派遣は積極的な施設の開拓により順調な拡大を図ってまいりました。

この結果、シニアケア事業の売上高は2,733,792千円（前年同期比23.0%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べ115,329千円増加し、2,092,476千円となりました。流動資産は、前事業年度末と比べ116,098千円増加し、1,883,909千円となりました。これは主に、現金及び預金が84,505千円減少した一方で、売上が増加したことに伴い売掛金が194,212千円増加したことによるものであります。固定資産は前事業年度末と比べ768千円減少し、208,566千円となりました。これは主に本社の敷金追加や池袋支店及び上野支店の移転に伴う差入保証金が10,702千円増加した一方で、有形固定資産が1,047千円、無形固定資産が7,422千円、長期未収入金が3,800千円それぞれ減少したことによるものであります。

## (負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比べ17,404千円減少し、936,624千円となりました。流動負債は、前事業年度末と比べ9,910千円減少し、848,792千円となりました。これは主に、未払費用が103,070千円増加した一方で、未払消費税等の減少54,913千円、1年内返済予定の長期借入金の減少24,996千円、前受金の減少19,208千円、未払配当金の減少10,546千円等があったことによるものであります。固定負債は、前事業年度末と比べ7,494千円減少し、87,832千円となりました。これは、資産除去債務が2,501千円増加した一方で、長期借入金の返済による減少9,996千円によるものであります。

## (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年末と比べ132,734千円増加し、1,155,851千円となりました。これは、四半期純利益の計上による利益剰余金154,234千円の増加、未払配当金の計上による利益剰余金の減少21,500千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という）の残高は、前事業年度末に比べ84,505千円減少し、856,800千円となりました。

当第2四半期会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は1,743千円（前年同期は36,094千円の収入）となりました。

主な要因は、税引前四半期純利益249,362千円の計上、未払費用の増加103,070千円が生じたものの、売上債権の増加194,212千円、未払消費税等の減少54,913千円、法人税等の支払額106,558千円が生じたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は15,723千円（前年同期は4,569千円の支出）となりました。

主な要因は、差入保証金の差入による支出13,080千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は67,038千円（前年同期は77,130千円の支出）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出34,992千円、配当金の支払額32,046千円によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年9月期通期の業績予想につきましては、平成28年11月14日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（3）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	941,305	856,800
売掛金	782,741	976,954
前払費用	19,619	24,852
繰延税金資産	20,210	19,118
その他	4,638	7,650
貸倒引当金	△704	△1,465
流動資産合計	1,767,811	1,883,909
固定資産		
有形固定資産		
建物	56,924	59,244
工具、器具及び備品	32,192	33,837
その他	1,328	882
減価償却累計額	△35,504	△40,070
有形固定資産合計	54,941	53,894
無形固定資産		
ソフトウェア	9,901	7,888
ソフトウェア仮勘定	8,964	3,554
無形固定資産合計	18,865	11,442
投資その他の資産		
差入保証金	116,231	126,934
破産更生債権等	4,027	4,480
長期前払費用	636	1,898
繰延税金資産	5,944	6,484
その他	12,715	7,912
貸倒引当金	△4,027	△4,480
投資その他の資産合計	135,528	143,229
固定資産合計	209,335	208,566
資産合計	1,977,147	2,092,476

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	70,008	45,012
未払金	46,046	46,285
未払費用	339,745	442,815
未払法人税等	106,540	103,192
未払消費税等	190,224	135,311
前受金	20,803	1,595
預り金	21,998	22,069
賞与引当金	30,652	30,430
返金引当金	432	377
その他	32,250	21,703
流動負債合計	858,702	848,792
固定負債		
長期借入金	53,352	43,356
資産除去債務	41,975	44,476
固定負債合計	95,327	87,832
負債合計	954,029	936,624
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	154,550	154,550
資本剰余金		
資本準備金	134,550	134,550
資本剰余金合計	134,550	134,550
利益剰余金		
利益準備金	5,000	5,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	729,017	861,751
利益剰余金合計	734,017	866,751
株主資本合計	1,023,117	1,155,851
純資産合計	1,023,117	1,155,851
負債純資産合計	1,977,147	2,092,476

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	3,604,087	4,330,025
売上原価	2,753,549	3,326,487
売上総利益	850,538	1,003,537
販売費及び一般管理費	652,314	759,358
営業利益	198,224	244,179
営業外収益		
受取利息	143	28
助成金収入	3,305	5,276
その他	287	183
営業外収益合計	3,736	5,487
営業外費用		
支払利息	1,261	304
上場関連費用	2,184	—
その他	610	—
営業外費用合計	4,055	304
経常利益	197,905	249,362
税引前四半期純利益	197,905	249,362
法人税、住民税及び事業税	70,737	94,575
法人税等調整額	2,624	552
法人税等合計	73,361	95,127
四半期純利益	124,543	154,234



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	197,905	249,362
減価償却費	10,120	7,637
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,768	△222
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,289	1,213
返金引当金の増減額 (△は減少)	104	△55
受取利息	△143	△28
支払利息	1,261	304
上場関連費用	2,184	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△102,955	△194,212
未払費用の増減額 (△は減少)	90,897	103,070
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△73,893	△54,913
その他	△23,821	△7,089
小計	108,716	105,067
利息及び配当金の受取額	143	28
利息の支払額	△1,233	△280
法人税等の支払額	△71,532	△106,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,094	△1,743
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,695	△1,644
有形固定資産の売却による収入	22	15
無形固定資産の取得による支出	△1,512	△2,342
資産除去債務の履行による支出	—	△399
貸付金の回収による収入	148	155
差入保証金の回収による収入	493	1,573
差入保証金の差入による支出	△1,026	△13,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,569	△15,723
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△77,130	△34,992
配当金の支払額	—	△32,046
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,130	△67,038
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△45,605	△84,505
現金及び現金同等物の期首残高	716,002	941,305
現金及び現金同等物の四半期末残高	670,397	856,800

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

I 前第2四半期累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、高齢化社会型人材サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、高齢化社会型人材サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (重要な後発事象)

当社は平成29年1月26日開催の取締役会において、株式分割について決議し、平成29年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

## 1. 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的として実施いたしました。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 株式分割の方法

平成29年3月31日(金曜日)を基準日として、同日の最終株主名簿に記載又は記録された株主が所有する当社株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

## (2) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,150,000株
今回の株式分割により増加する株式数	2,150,000株
株式分割後の発行済株式総数	4,300,000株
株式分割後の発行可能株式総数	16,000,000株

## (3) 株式分割の日程

基準日公告日	平成29年3月16日(木曜日)
分割基準日	平成29年3月31日(金曜日)
効力発生日	平成29年4月1日(土曜日)

## (4) 新株予約権権利行使価額の調整

株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの権利行使価額を平成29年4月1日以降、以下のとおり調整いたします。

	調整前権利行使価額	調整後権利行使価額
平成26年9月16日 臨時株主総会決議	1,000円	500円

## (5) 1株当たり情報に及ぼす影響

前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	31円13銭	35円87銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	35円76銭

(注) 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。